

調 達 公 告

制限付一般競争入札を行うので、次のとおり公告する。
本件入札への参加を希望する者は、次に定める事項のほか、平成24年鳥取県告示第221号（建設工事の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について（最終改正：令和7年4月1日施行）。以下「一般的事項等告示」という。）及び鳥取県建設工事等紙入札執行要領（令和4年3月30日付第202100316381号鳥取県県土整備部長通知。以下「執行要領」という。）に定める事項を承知の上、応募すること。

令和7年11月28日

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター 理事長 小林 敬典

発注工事	工 事 名		鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場下流水路改修工事		
	工事場所		鳥取県米子市淀江町小波 （工事場所市町村 米子市）		
	工事の内容並びに構造及び規模		プレキャストボックスカルバート N＝2箇所 プレキャスト水路 L＝358m 現場打水路 L＝ 34m 集水樹 N＝4箇所 舗装工 一式 防護柵工 一式 構造物撤去工 一式 仮設工 一式		
	工 期		令和8年8月7日まで		
	発注工種		土木一般		
	予定価格		事後公表		
	発注機関		公益財団法人鳥取県環境管理事業センター		
	入札参加者の条件	会社要件	単独・共同企業体の別	単独	
本店所在地			県内		
建設業許可			土木工事業に係る特定建設業の許可		
入札参加資格(格付)			土木一般(A級)		
総合点数			－		
総合評定値(P)			－		
同種工事実績			－		
技術者要件		設計業務の受託者	株式会社エイト日本技術開発鳥取支店	住所	鳥取県鳥取市古海字下池ノ内502番2
				電話	0857－26－2710
		配置技術者の専任の要否	専任を要する。なお本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を条件により認める工事であり、詳細は「建設工事における配置技術者等の適正な運用について」に定めるところによる。		
		配置技術者の資格	主任技術者にあつては、土木工事業に係る技術士又は1級土木施工管理技士若しくは2級土木施工管理技士であること。なお、1級土木施工管理技士補については、あわせて2級土木施工管理技士の資格を有する者であること。 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格を有する技術士又は1級土木施工管理技士であること。		
		施工管理実績	－		
		現場代理人としての実績の認否	認める。ただし、施工管理実績の工事施工時に、土木工事業に係る主任技術者となることができる資格を有している者に限る。		
		追加技術者に求める特定資格	－		
	そ の 他	－			
応募方法	提出場所及び様式の交付場所		公益財団法人鳥取県環境管理事業センター		
	入札参加書類		1 一般的事項等告示様式のうち入札参加条件として必要な項目について記載すること。 2 一般的事項等告示に定めるもののほか、配置技術者が有する資格等を証明するものを提出すること。		
	提出書類		入札書、入札参加書類、工事費内訳書		
	提出部数		1部		
	郵送等の可否		可		

入札手続	入札方式	持参、郵送又は信書便による送達による入札(書留郵便又は信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによること)		
	質問提出期限	令和7年12月12日(金) 午後4時まで		
	回答期限	令和7年12月26日(金) 午後5時まで		
	入札書提出期間	令和8年1月5日(月)午前9時から令和8年1月20日(火) 午後4時まで		
	開札日時	令和8年1月21日(水) 午前9時30分から		
	入札保証金	開札日に有効な入札参加資格を保有している者に限り免除とする。		
	適用される制度	最低制限価格制度(鳥取県調査基準価格及び最低制限価格等設定要領による。)		
	支払条件	債務負担 各年度の支払額の上限は、次のとおりとする。 令和 7年度 予定価格の40.00パーセントの額(百万円未満切り捨て) 令和 8年度 予定価格から令和7年度支払額の上限を減じた額		
	工事関係図書の閲覧場所	公益財団法人鳥取県環境管理事業センターホームページ(http://www.hal.ne.jp/k-center) (以下、「センターHP」という。)		
問い合わせ先	入札手続 (契約事務)	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター 業務課 担当:松原	住所	鳥取県米子市明治町105番地
			電話	0859-21-0438
	入札手続以外	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター 業務課 担当:松原	住所	鳥取県米子市明治町105番地
			電話	0859-21-0438
	備 考	1 開札後における事後審査時において、入札執行者が提出を求めた者のみ、入札参加申込時に添付できなかった書類又は不足書類を開札日の翌日(休日を除く。)の正午までに提出するものとする。 2 この公告に示した工事に係る予算には国交付金が含まれているため、国交付金の交付決定がない場合は開札を行わない。 3 入札閲覧設計書に関する積算条件の変更等がある場合は、センターHPに積算条件情報として回答期限までに掲示するので、入札前に確認すること。 4 本件工事は図面等電子データ提供対象工事であり、提供を希望する場合はセンターHPを確認すること。 5 予定価格算出のための単価は、令和7年11月10日(一部改定)の11月単価(https://www.pref.tottori.lg.jp/45148.htm)を適用している。 6 執行要領第19条第2項に規定する「くじ引き」は、別添「くじ抽選の方法」により実施する。		